

3 概念の諸系列と相互関連

府内ベースと府民ベース

付加価値をとらえるのに、推計方法の違いにより府内ベースと府民ベースがある。

「府内」ベースは、大阪府という行政区域内での生産活動によって、生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえるものであり、逆に「府民」ベースは、府内居住者（＝府民）が生産活動によって生み出した付加価値を、就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内総生産に、府県間の所得受払いの差額である「府外からの要素所得（純）」を加えたものが府民総生産となる。

$$\text{府民総生産} = \text{府内総生産} + \text{府外からの要素所得（純）}$$

総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に間接税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

$$\text{市場価格表示の府内純生産} = \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{間接税} - \text{補助金}$$

名目と実質

「名目」ベースは、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」ベースは、一定の基準年次（現在は平成2暦年）の物価を評価基準としたもので、物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

なお、この年報では、府内総支出は名目値と実質値の両方で、その他は名目値のみ表示している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

図1 府民経済計算の概念の諸系列と相互関連

